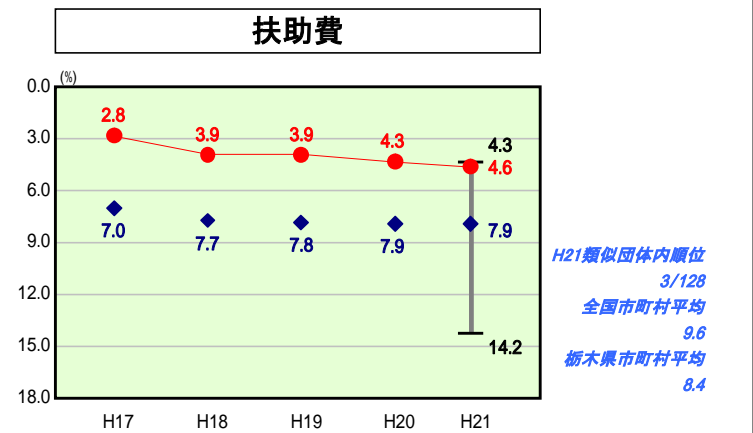
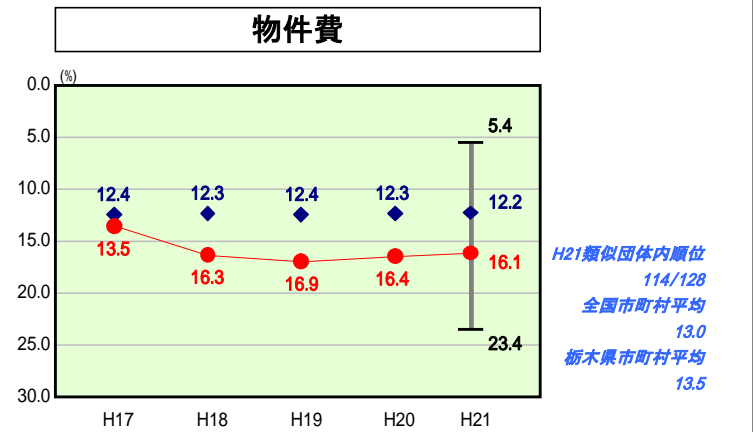
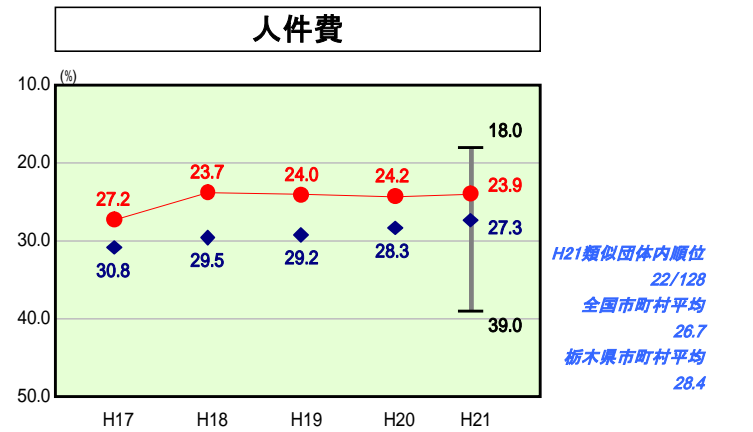
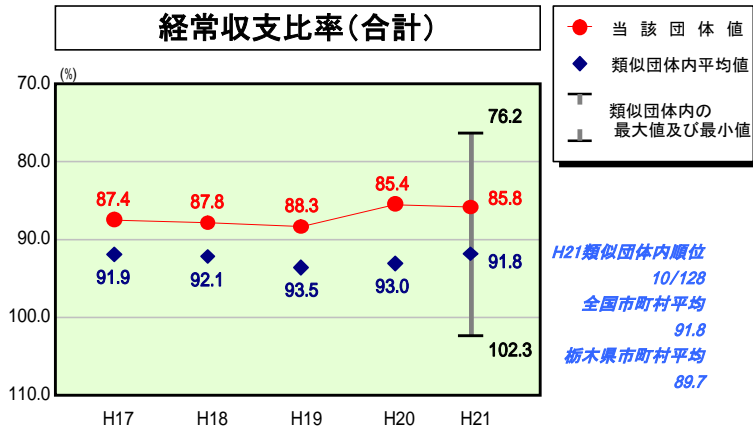
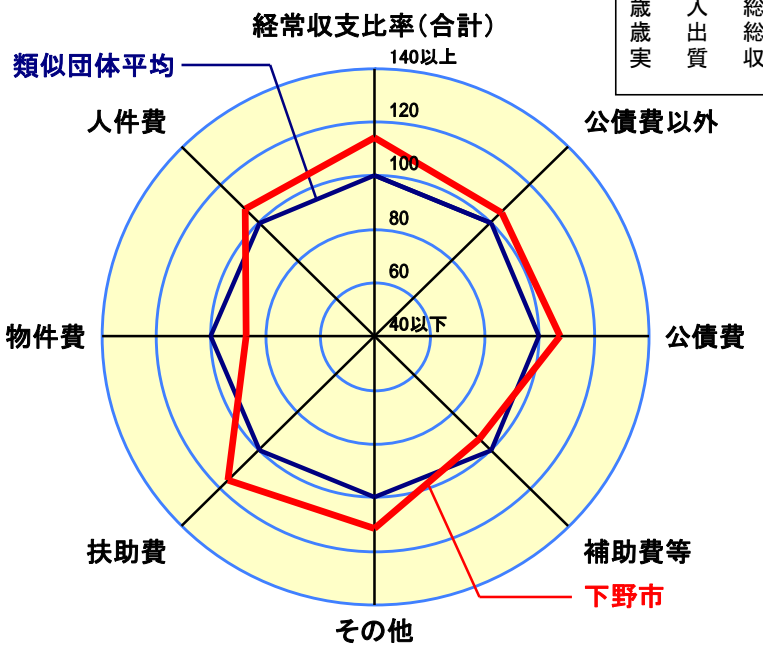


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	59,518人(H22.3.31現在)
面積	74.58 km ²
標準財政規模	13,060,661千円
歳入総額	21,473,698千円
歳出総額	20,369,178千円
実質収支	884,531千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】(合計)
 本市では、地方交付税などの収入増、及び公債費の償還額の減により、類似団体内平均、県内市町村平均を下回っているものの、地方税の減により前年度比0.4%増となった。定員管理による人件費の削減など義務的経費の削減に努める。

【人件費】
 人件費に係る経常収支比率は、類似団体内平均、県内市町村平均を下回っている。また、人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの決算額についても、類似団体内平均を11.8%下回っている。今後も、下野市定員適正化計画により、平成27年度までに平成21年度より37名減の削減目標のもとに、定員管理による人件費の削減に努める。

【物件費】
 物件費については、類似団体内平均、県内市町村平均を上回っている。下野市行政改革大綱実施計画により、事務事業の民間委託を推進し、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。今後とも、徹底した内部事務管理費の見直しを行うなど、物件費を含む経常経費の歳出削減に努める。

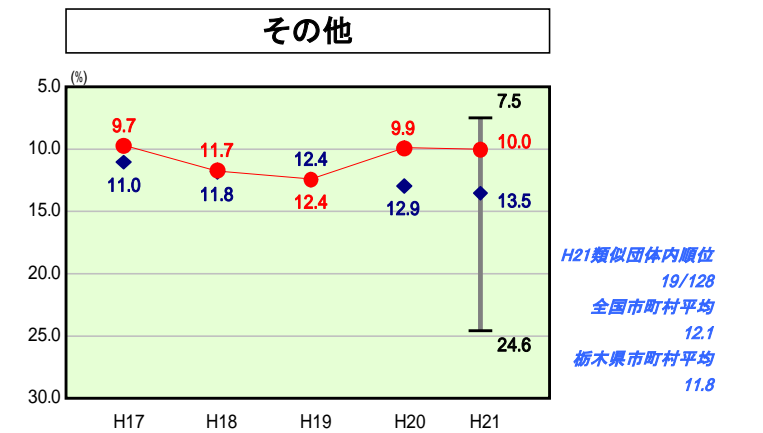
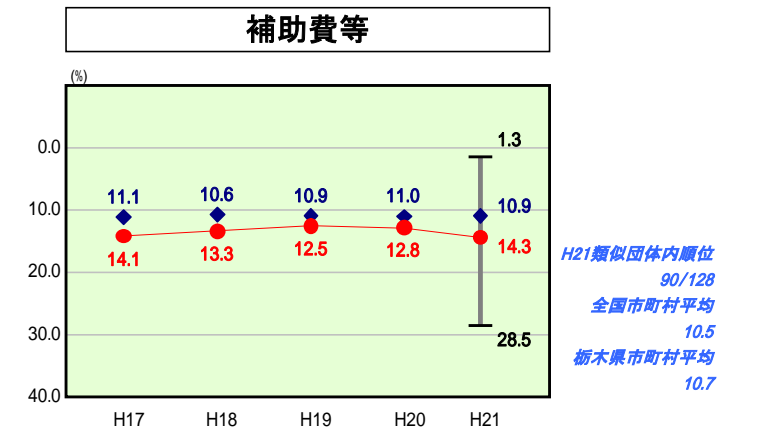
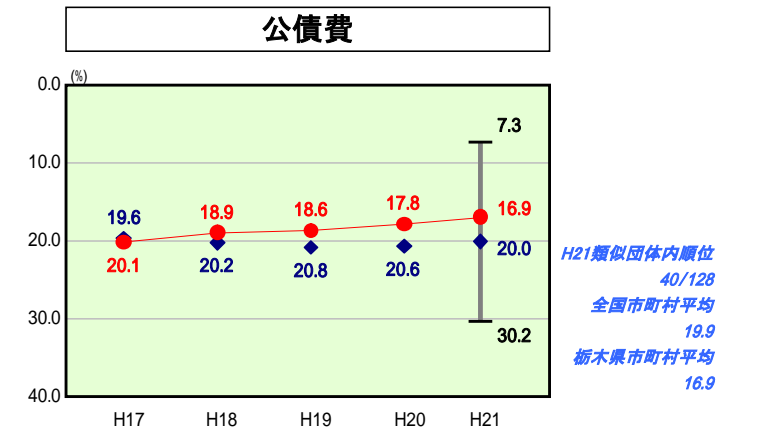
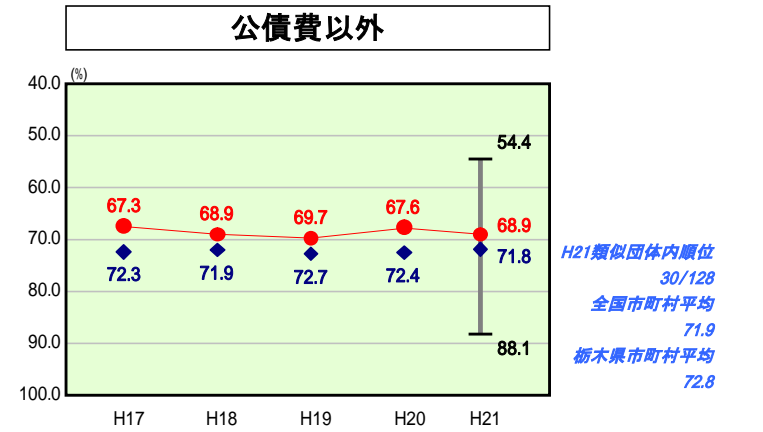
【扶助費】
 扶助費については、類似団体内平均、県内市町村平均を下回っている。全国的傾向と同様、本市においても生活保護費が急激に増加傾向にある。資格審査等の適正化などにより、財政を圧迫する上昇傾向に可能な限り歯止めをかけるよう努める。

【公債費】
 本市では、新規地方債発行の抑制や繰上償還等により、経常収支比率は類似団体内平均を下回っている。また、公債費及び公債費に準ずる費用についても、人口1人当たりの決算額は類似団体内平均を27.9%下回っているものの、今後予定される合併特例事業債の活用事業により起債額の増加が見込まれるため、対象事業の取捨選択を行い、後年度負担を考慮したうえでの起債を行うとともに、公債費負担の大きい地方公営企業の経営健全化も推進していく。

【補助費等】
 補助費等に係る経常収支比率が、類似団体内平均、県内市町村平均を上回っている要因としては、ゴミ処理事業や消防業務等を一部事務組合で行っていることが挙げられる。今後は、一部事務組合への負担金及び各種団体等への補助金等を含めた経費について、抑制していく必要がある。とくに、各種団体等への補助金については事業内容の精査により見直しを行っていく。

【その他】
 その他に係る経常収支比率は、類似団体内平均、県内市町村平均を下回っている。特別会計への繰出金の減額が主な要因であり、今後も公営企業会計については経費を節減するとともに、独立採算の原則に立ち返った料金の見直しによる経営健全化を推進していく。

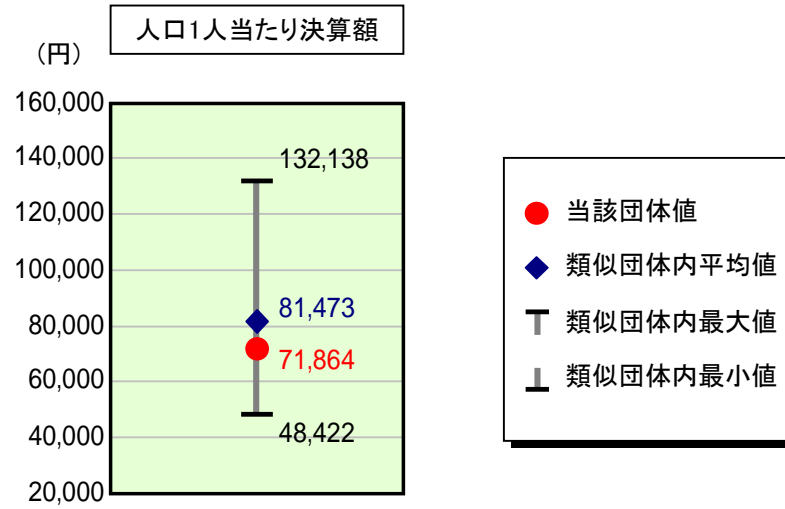
【普通建設事業費】
 普通建設事業費の人口1人当たりの決算額が平成19年度より年々増加し、類似団体平均を上回っているのは、合併特例事業債等を活用した小学校改修事業や市道整備等の事業を行ったためである。今後、合併特例事業債を活用した事業の増加が見込まれるため、対象事業の取捨選択を行い、後年度負担を考慮したうえでの起債とし、財政の健全化を図る。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

栃木県 下野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



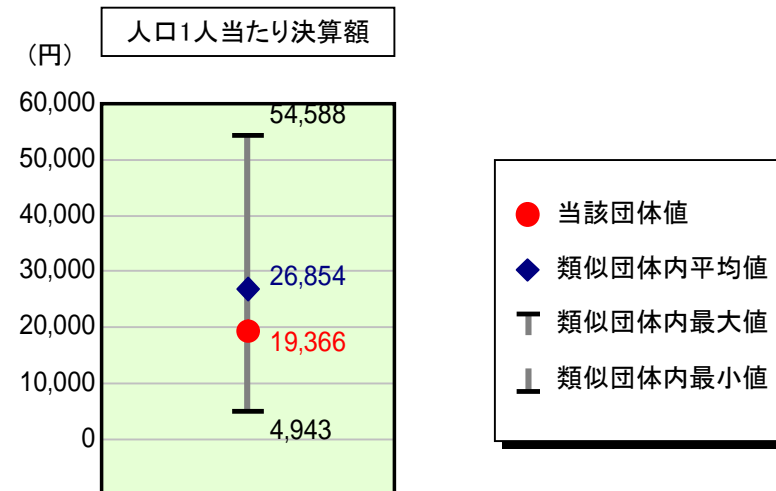
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,439,769	57,794	74,514	22.4
賃金(物件費)	190,114	3,194	4,084	21.8
一部事務組合負担金(補助費等)	700,403	11,768	6,464	82.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	876	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	161,338	2,711	3,111	12.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	129,482	2,176	1,634	33.2
▲退職金	343,931	5,779	9,216	37.3
合計	4,277,175	71,864	81,473	11.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.60	7.95	1.35
ラスパイレス指数	100.1	97.8	2.3

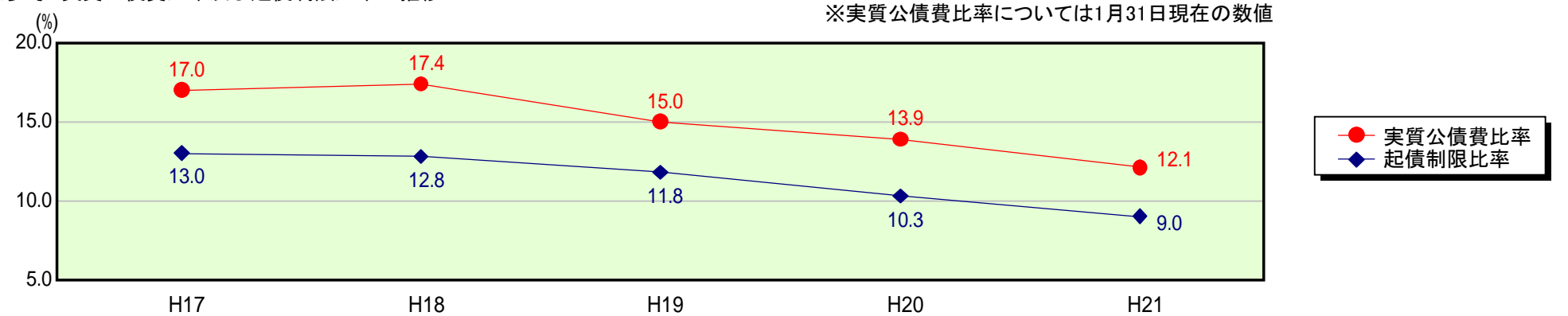
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,225,234	37,388	49,923	25.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	36	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	731,305	12,287	13,517	9.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	134,972	2,268	3,931	42.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	154,955	2,603	1,765	47.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	26	-
▲特定財源の額	288,458	4,847	5,190	6.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,805,377	30,333	37,153	18.4
合計	1,152,631	19,366	26,854	27.9

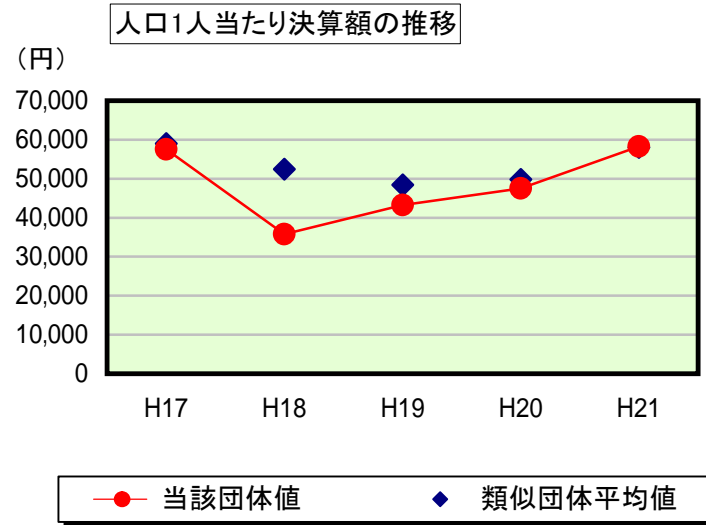
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

栃木県 下野市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H17	3,420,655	57,511	-	59,039	-	-
うち単独分	2,933,156	49,315	-	34,986	-	-
H18	2,132,345	35,811	37.7	52,453	11.2	26.5
うち単独分	1,674,059	28,115	43.0	30,509	12.8	30.2
H19	2,576,034	43,237	20.7	48,408	7.7	28.4
うち単独分	1,719,192	28,855	2.6	26,937	11.7	14.3
H20	2,830,767	47,539	9.9	49,774	2.8	7.1
うち単独分	1,628,457	27,348	5.2	26,739	0.7	4.5
H21	3,469,507	58,293	22.6	58,009	16.5	6.1
うち単独分	2,336,218	39,252	43.5	32,190	20.4	23.1
過去5年間平均	2,885,862	48,478	3.1	53,537	0.1	3.0
うち単独分	2,058,216	34,577	0.4	30,272	1.0	0.6